

ドイツの対外政策についての回顧と韓半島統一への展望

安 世舟

《前書き》

本稿は、一九九四年三月二十九日、大東文化大学と教育・研究交流協定の締結を記念して、韓国の釜山外国語大学国際問題研究所が主催した特別講演会で行った講演原稿を元に、講演調の文体を論文調に書き改めたものである。特別講演のチャンスを与えて下さった同研究所所長の李慶喜教授に対して改めて紙上を借りて感謝申し上げたい。

- 一 はじめに
- 二 第二次大戦末までのドイツの対外政策
- 三 西ドイツの対外政策
- 四 西ドイツの対東ドイツ政策
- 五 おわりに

ドイツの対外政策についての回顧と韓半島統一への展望

一 はじめに

第二次大戦後分断国家の悲運を味った三つの国の内、まず初めにヴェトナムが一九七五年民族解放戦争に勝利し、念願の統一を成し遂げた。次いで一九九〇年一〇月、ドイツも念願の再統一を成就した。残されたのは韓国のみである。恐らく、韓国では逸早く統一を成し遂げた両国から学び、一日も早く民族の悲願を達成したいという思いは強烈なものがある。私はドイツ現代政治史を専攻する者としてドイツの再統一までのドイツの対外政策の歴史を回顧して、いかなる内外政的条件の下で再統一という民族の悲願が叶えられたのかを概観し、そこから得られた知見に立って、韓半島の将来への展望を試みたいと思う。

一国の運命はその国の内外政の帰結によるところが多いが、環境的条件によっても大きく左右される場合も多々ある。その一例がドイツである。第二次大戦の敗戦国はドイツだけでなく、イタリアも日本も敗戦国である。分断国家の悲運を味ったのはドイツのみである。敗戦の時点で敵国の軍隊の占領を受けていたという環境的条件が同じ敗戦国のドイツと日本の運命を分けたのであった。環境的条件が災いして分断国家の悲運を余儀なくされた点では、ドイツと同じ運命にあるのは韓国である。

さて、一国の対外政策を決定する要因は、内政にあるが、その目標は国家利益の追求であることは論を待たずもない。国家利益と言っても、いろいろな種類があり、その間には優先順位というものがある。外交において何よりも最優先かつ絶対的に求められるものは国民社会の存続と、その次にその政治組織としての国家の存続である。西ドイツの対外政策の最大の目標は、当然、西ドイツの国家利益であり、その中で最優先かつ絶対的に追求されたものは、ドイツ人の国民社会の存続と、その政治組織としての国家の再建であった。周知の通り、ヒトラーを指導者とするナチス党の

一二年間の独裁の内外政の帰結として、ドイツは第二次大戦に敗北し、国土は四カ国に分割・占領された。ドイツ人の国民社会も、その政治組織の国家も消滅してしまった。その上、国土も空爆で焦土と化した上、戦場となり荒廃した。その廃墟の中から戦前の国土の約四六パーセントにあたる地域は米英仏の三カ国に分割・占領されていたが、この地域を土台に西ドイツというドイツ人の国家が再建され、それが核となって一九九〇年末、再統一が実現された。従って、本講演では、まず第一に、第二次大戦までのドイツの对外政策を回顧し、その次に西ドイツの对外政策の展開をフォローすることで、ドイツの对外政策が環境的制約条件の下でどのような経緯を経て、一九九〇年末の再統一に結実していたのか、素描してみたいと思う。そしてこのような回顧後に、ドイツの对外政策から韓半島の将来を展望するに当たって何を学び、何を反面教師にすべきかについて私見を述べることにしたい。

二 第二次大戦末までのドイツの对外政策

ドイツ人の近代国民国家の歴史は意外と浅い。今から約一二三年前の一八七一年にドイツ民族の近代国家たる「ドイツ帝国」が成立した。イギリス、フランス、アメリカには、それより八〇年前にすでに近代国民国家が存在していた。なぜ、ドイツ人の近代国民国家の成立が遅れたのであろうか。近代国家を必要とする資本主義経済社会の成立がイギリスやフランスに比べて大幅に遅れたという内政的要因もさることながら、それ以上に大きな要因として環境的条件が作用していた。その環境的条件とは他ならぬドイツの地理上の位置である。すなわち、ドイツがヨーロッパの中心部に位置していたことである。国際政治学では、一国の外政の規定要因として地政学的条件をあげるが、まさにその地政学的条件がドイツ国家の運命に大きな影響を与えて来た。ヨーロッパ大陸の中心部に位置するドイツが強大な国家となり、ヨーロッパ大陸を支配することになると、第二次大戦勃発期まで世界を支配していたのはヨーロッパであったから、ド

イッが世界を支配することになるのは必至である。ドイツの地政学者達はこうした地政学上予想され得る傾向を恰も神がドイツに与えた使命であり、地政学上の真理であるかのよう主張し、ヒトラーの世界征服事業を正当化したのは、つい昨日のことように思われる。言うまでもなく、地政学的条件は、外政を規定する主要な要因の一つであるが地政学者の主張するような決定的要因ではない。しかしそれが状況次第ではかなり大きな影響力を持つことは歴史の教えるところである。ヨーロッパ大陸においてドイツの周辺国は言うに及ばず、他の大陸の国々もゲルマン民族の優秀性を信じて止まないドイツ帝国の強大化を望む者はいない筈である。近代国民国家の誕生を見た一七世紀頃から、ドイツ人の統一国家の成立に一貫して反対して来たのはフランスとロシアであった。近代ヨーロッパ国家体系を誕生させた一六四八年のヴェストファリア条約によって、神聖ローマ帝国、すなわちドイツ帝国は五〇〇余国に分割され、その一つ一つに主権を持つ領邦国家が作り出され相争うようになったが、このように仕向けたのは他ならぬフランスである。フランスの対外政策は一貫してヨーロッパの中央部のドイツの地に強国が出現するのを阻止することであった。従って、一八七一年に、ドイツ人の領邦国家の内最大最強のプロイセンのビスマルク首相は、対仏戦に勝利したが故に、ドイツ帝国というドイツ人の近代国家を創り出すことに成功したのであった。ビスマルクはその後二〇年間ドイツ帝国の内外政の舵をとり続けるが、彼の対外政策の基本は、当然、フランスを孤立化させ、対独復讐戦を思い止まらせることにあった。まずオーストリア帝国と二帝条約を締結し、それにロシアを抱き込み、さらにイタリアとも同盟関係を作り上げて、ヨーロッパ大陸ではフランスの同盟国を無くし孤立化させていった。さらにこのフランス包囲外交を仕上げるために、彼はイギリスとの友交関係の改善に力を注いだ。そのため、ビスマルクは、イギリスの好意を確保するために、国内の海外植民地獲得の要求を抑え、イギリスの帝国主義政策を支援し、さらに、フランスが国外に植民地獲得に乗り出すと、それを妨害するのではなく、むしろ、フランスの帝国主義的対外膨張政策を支持した。このように、二〇年間、ビスマ

ルクはヨーロッパの現状維持、すなわちヨーロッパの平和を確保する対外政策を一貫してとって来た。

ところが、一八九〇年にビスマルクが退場し、代わってヴィルヘルム二世の親政が始まると共に、ドイツの対外政策は激変する。丁度この時期にドイツ経済は高度資本主義段階へと突入しており、海外に市場を求める要求は極めて強く、ヴィルヘルム二世はこうした要求を積極的にとり入れた「世界政策」を果敢に展開し、英仏と対立関係に入ってしまった。ドイツはヨーロッパの中央に位置するのだから、地政学的に言っても、東西のバランスをとりながら国益を追求するのが外交の要諦の筈であった。ビスマルクはこの要諦を守り、二〇年間、ヨーロッパ外交のリーダーシップをとり続け、やっとなんげかばかりのドイツ人の国民国家の安全を確保して来たのであった。ところが、ヴィルヘルム二世は帝国主義的対外膨張を推し進める「世界政策」の展開に際して、その外交の要諦を守らず、西の英仏と対立すると同時に、東のロシアとも対立し、外交的に孤立状態へと追い込まれて行った。この外交上の失敗を軍事的に克服しようとしたのが、かの有名な「シュリーフェン・プラン」である。一九〇五年までの参謀総長のシュリーフェンは、東にロシア、西にフランスという二つの敵と同時に戦争することは不可能であるので、まずどっちかを先に片づけた後に残された方を片づけるという「二正面作戦」を主張した。この作戦が成功するために二つの前提条件がみだされる必要があった。一つは、ロシアは開戦になっても、軍事的行動に出るまで一カ月はかかるであろうという予測である。もう一つは、独仏国境は要塞になっており、その突破には二、三カ月を要するので、一カ月間でフランスを屈服させるためには、まずイギリスがその中立を保障しているベルギーを通過して迂回してフランスに侵入し、一カ月間でフランスを片づけた後、ベルギーに補償し、イギリスにも謝罪し、西部戦線の軍を東へ向けるというものである。第一次大戦はまさにこの作戦に基づいてドイツが行動を起して発生したのであるが、この二つの前提条件がドイツの希望的予測通りにはみだされず、失敗した。すなわち、まず第一に、ベルギーの中立を犯してフランスに侵入したが、一週間でマルヌ河で進撃はくい止めら

れ、その後四年間戦線は固着状態のまま過ぎてしまった。一方、一カ月間は動かないと予測していたロシア軍はすぐ動き、こうしてドイツ帝国は敗北した。ヴェルサイユ講和条約によって、一面、ウィルソン大統領の理想主義的な新しい国際秩序形成の原理、すなわち集団的安全保障、民族自決の原理が実現されたが、しかし、それはフランスのドイツ国無力化政策を実現する方向に歪められる形で進められて行った。例えば、民族自決の原理の適用は戦勝国の御都合で決まり、ドイツ帝国の同盟国であったオーストリア、ハンガリー二重帝国が解体されて、その支配下にあったポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラビア等の諸民族が民族自決の原理に基づいて独立国家の形成が許されたが、その民族自決の原理はドイツ人には適用されなかった。ドイツ人はドイツ帝国だけでなく、もう一つのドイツ人の国家のオーストリア帝国をもっていた。敗戦後、民族自決の原理に基づいて両帝国の統一が実現されるものと期待されていた。しかし、このドイツ人の望みは完全に無視された。なぜなら、それにフランスが反対したからであり、その結果、独逸両国家は敗戦国の悲哀を味ったのであった。

さて、ヴェルサイユ条約によって、ドイツは国土の三分の一を失い、ドイツ人が二〇〇万人も居住するズデーテンラントまでもチェコスロヴァキアに割譲させられ、その上、海軍と空軍の廃止、陸軍は一〇万に兵力を縮小させられ、賠償はドイツの毎年國家予算相当分を一三〇〇年間払い続けなくてはならない状態に追い込まれていった。こうして、ドイツは完全に小国に転落した。ヴェルサイユ体制とは、要言するならば、戦勝国のフランスが、民族自決の原理を巧みに利用してドイツの東部にフランスの衛星国を配置し、さらにイギリスを無理やり抱き込んでドイツを完全に孤立化させ、無力化しようとしたフランス中心のヨーロッパ新国際秩序であった。

この苦境から抜け出て、ドイツを再び強国として復活させたのはシュトレゼマン外交である。シュトレゼマンは一九二三年八月にワイマール共和国首相に就任し、間もなく外相に転じ、死去する一九二九年までドイツ外交を指導し

た政治家である。彼は、ヴィルヘルム二世の「世界政策」の失敗から学び、ビスマルクの東西バランス外交を復活させる。まず初めに、ドイツ国家を地上から抹殺させることを目的としているとしか考えられないヴェルサイユ体制を打破するためには、まずそれを打破できる力をつけるまでじつところらえて、条約の遵守の姿勢を示し、なるべく連合国の心証をよくしてヴェルサイユ条約の苛酷な条件の軽減に努める作戦に出た。その最初の表れが、ヴェルサイユ条約の強要する独仏国境の承認を内容とする、対仏和解のロカルノ条約を一九二五年締結した点である。これはフランスの対独敵愾心を鎮めるのに大いに貢献した。その翌年に、シュトレゼマンはロシアとの間にベルリン条約を締結した。第一次大戦後ヴェルサイユ体制から排除されていた社会主義ロシアとは、ドイツはすでに一九二二年のラパロ条約で相互承認、賠償放棄で国交回復と経済協力に進んでいたが、そのベルリン条約で独ソ関係はさらに政治経済、軍事的にも強化されていった。この条約によって、ロシアは、アメリカ資本の流入と産業合理化政策によって再編強化されたドイツ資本の新しい市場として解放されたばかりでなく、秘密条約で、ヴェルサイユ条約が禁止していたドイツの戦車をはじめとする武器の開発と製造をロシアの地でドイツ軍と赤軍が協力して進める体制ができ上がったのであった。こうして、ドイツは軍事的にも強国として再生できる手掛かりをこの独ソ秘密軍事協力の中に見出したのである。

このように、シュトレゼマンは、ビスマルク時代と同様に、東西の間にバランスをとって、国際政治の主導権を獲得する外交政策を展開し、見事に成功した。その表われが、一九二六年、敗戦国ドイツが国際連盟に加入が認められたことであり、シュトレゼマンにノーベル平和賞が授与された点である。さて、シュトレゼマン外交の成功によって賠償問題も解決の見通しが立てられ、ヴェルサイユ体制は次第に内部から空洞化されていった。この過程を仕上げたのが他ならぬヒトラーであった。ヒトラーは政権を掌握すると、まず初めに、民族自決の原理は普遍的な国際秩序原理である筈なのに、ドイツ人だけにだけその原理が適用されないのは不公正であり、不平等であると主張した。この点、ヒトラー

の主張は間違っていないかった。彼は、その主張を力で押し通すため、まず再軍備を強行し、その次に、オーストリアを併合し、チェコスロヴァキアのズデーテンラントを奪い取った。これに対して、フランスもイギリスも文句をつけたくてもつけられなかった。なぜなら、ヒトラーは彼らの主張する民族自決の原則を自らの力で実現させたに過ぎなかったからであった。その時点で、もしヒトラーが対外膨張政策を止めていたなら、恐らく、彼はドイツ外交史上、最大の英雄として永遠にその名が記憶されたことであろう。ところが、ヒトラーはヨーロッパ征服という野心にかられて、この限界線を越えてしまい、自ら墓穴を掘ることになったことは歴史の教えるところである。

三 西ドイツの対外政策

ドイツは二度も世界大戦を引き起こした国であるため、戦勝国の米英仏ソの四カ国は、ドイツが再び戦争を引き起こさないようにすべきであるという点で一致し、四カ国はドイツ占領政策で次の四点の合意をみた。(一)非軍事化。(二)非ナチ化。(三)民主主義の再建。(四)賠償の取り立て。ところが、ファシズム打倒のために一致団結していた四カ国は、新しい国際秩序の再建の構想をめぐって対立し、とりわけ米ソは世界政治のヘゲモニー争いを始め、それはイデオロギー対立から冷戦へとエスカレートしていった。今日、冷戦時代を冷静に振り返って見ることでできる時点にいるが、冷戦の真只中にいる時はわれわれはソ連が初めからドイツの分割を推し進めていたような認識を持っていたが、それは誤っている。ソ連は一九五〇年代初めまではドイツの分割には賛成ではなかったのである。なぜなら、ソ連のドイツに対する関心は、復興のためにドイツから出来るだけ多くの賠償を取り立てることができたからである。つまり、ドイツが一つにまとまっていた方がより多く、かつ容易に賠償を取り立てることができると考えられ、ドイツの分割には反対であった。但し、ドイツが西側の一員になれば、統一ドイツから賠償を取り立てること以上に大きな国際政治上の損失

であったので、ドイツが中立国になることがその前提条件であった。そうした条件が満たされるならば、分割ドイツではなく、統一ドイツの方がソ連にとって好ましいと考えられた。このソ連の初期の対独政策を支持したのがドイツ社会民主党である。同党とキリスト教民主同盟との対外政策の違いについては後に言及する。さて、ソ連のこうした政策に対して、アメリカの対独政策はどうだったのだろうか。大戦中から戦後初期までは、ナチス・ドイツ憎さから、ドイツが再び世界平和の攪乱者になれないように、ドイツをいっそのこと「牧畜国」に変えてしまえという、当時アメリカ国務長官モーゲンソーの戦後ドイツ処理構想が検討されたほどであったが、ソ連が新しい強敵としてその姿を明らかにすると同時に、対独政策において大きな転換が起こった。世界政治のヘゲモニーをめぐるソ連との冷戦が始まると共に、アメリカはソ連と直接対峙するドイツを再建させ、対ソ包囲網の強力な同盟者に仕立て上げる必要に迫られた。そこで、一九四七年頃からアメリカは対独政策の転換を行ない、西ドイツの復興・再建に乗り出した。いわゆる「外交革命」が起こったのである。第二次大戦中の反ファシズムの同盟体制は解体し、本格的な冷戦期に入っていったからである。ドイツを分割・占領した四カ国がドイツ占領政策で合意を見た四カ条の内、(四)の賠償取り立ての件では、アメリカはソ連とは正反対に、賠償は一切取らず、逆にマーシャル・プランによって復興資金を提供する政策をとった。こうしてアメリカの主導の下に米英仏の西側の三カ国占領地域に西ドイツ国家が再建されることになった。もともと西側占領地区では占領開始後間もなく、州単位で西欧型民主主義政治システムが構築され、漸次、統治権が各州政府に委譲されていた。占領地域全体についてみると、一九四七年に米英占領の二地区が経済的に統合され、統括機関として経済理事会が設置され、その執行機関の執行委員会が動き出した。その議長が後の初代首相アデナウアーである。最初、フランスはこの二地域の経済統合に反対であったが、その点、ソ連に近い立場にあった。しかし冷戦の激化と共に、フランスも長年の対独不信を抑えて米英に同調し、三つの占領地区に独立国家を作り出すことに同意するに至った。その結果、米英

仏三カ国の占領地区に、一九四九年にドイツ連邦共和国、すなわち西ドイツ国家が誕生した。それと前後して、ソ連占領地区にもソ連の衛星国のドイツ民主共和国、すなわち東ドイツ国家が創り出されて、二つのドイツ人の国家が姿を現すことになった。この二つの国家の領土は合わせても、ドイツ帝国時代の六七パーセントに過ぎず、二つのドイツが統一しても、ヒトラーの誤った対外政策の結果、ドイツの領土の三分の一が喪失するという高価な代価を支払われた点留意しておくべきであろう。

西ドイツは、建国以来、失地回復、とりわけ同一国民の東ドイツとの再統一を対外政策の最優先的絶対的な目標にしたように思われるが、事實はそうではなかった。従って、一九四九年成立以降一九九〇年末に西ドイツが東ドイツを吸収統一するまでの約四〇年間とって来た対外政策の展開を次に大急ぎでみてみたい。建国当時の西ドイツが最優先かつ死活的な国家利益と考えたのは、国家主権の回復であった。西ドイツは一九九〇年まで冷戦の展開と国内の政治戦線の変化に対応して次の三つの段階に分れて、はっきりと異なる対外政策を追求している。まず第一期は「主権回復」期である。この段階は、一九五五年主権を回復するまでの時代であり、その次の第二段階は、一九五七年から一九六七年までの間東西両ドイツの体制間の対立と競争の時期である。その次に一九七〇年代に入って、第三期の「協調的共存」の時代に入る。この時代は再統一を迎えるまでの二〇年間であり、その間西ドイツは「東方外交」と称されている「協調的共存」の外交を東欧諸国との間に展開し、とりわけ東ドイツとは、一八一五年から一八四八年までのドイツ連邦時代の連合国家体制内の構成国間関係と類似したような「ドイツ内国関係」を徐々に築き上げて、一九九〇年末の再統一の条件を整備して行った。この三期にわたる西ドイツの対外政策の変遷を次に順を追って簡単に概観することにした。

第一期は、冷戦の影響がもろに内政に作用し、保守党のキリスト教民主同盟と野党の革新政党である社会民主党の外交政策の対立が激化した時代であった。与党の党首で初代首相のアデナウアーは、主権の回復に当たって、当然、国家

の内外政策の実行の究極的手段としての軍事力の再創出、すなわち再軍備を最優先課題と考えていた。この政策は、連合国の対ドイツ戦後処理策四カ条の内の(一)「非軍事化」に反するものであったので、フランスとソ連はそれに反対した。なぜなら、それはドイツにおける軍国主義を復活させる恐れがあると考えられていたからである。それに対して、ソ連の封じ込め政策を決定したアメリカはアデナウアーのこの再軍備政策を支持した。上述したように、ソ連はドイツが非武装の中立国になるなら、再統一を認めてもよいという考えを持っていたので、このアデナウアーの再軍備政策は再統一から遠ざかる政策であった。これに対して、社会民主党は統一を優先させ、再軍備反対、ドイツの中立化を主張し、ソ連のドイツ政策を支持した。なぜなら、言うまでもなく、社会民主党はマルクス主義的階級政党であったからである。もし当時、社会民主党が政権を掌握していたら、中立国ではあるが、ドイツの再統一が実現されていたかも知れなかった。しかし、社会民主党は国民の多数の支持を得られる状況にはなかった。社会民主党と与党のキリスト教民主同盟の間に、国内政策ばかりでなく、対外政策をめぐるでも激しく対立するようになり、西ドイツの政治は一時期不安定化の様相を呈した。もっとも西ドイツの憲法たる「基本法」では、ワイマール共和国の悲劇を二度と繰り返してはならないという固い決意の下で、左右の過激政党の排除を初めとしてワイマール共和国の崩壊へ導いた政治制度の欠陥を克服した「戦う民主主義」の政治制度の導入と並んで、ワイマール共和国の積極的成果としての側面、すなわち、経営への労働者参加や労働者の基本権の保障、大企業の反社会的行為の抑制等の進歩的制度の導入がはかられていた。従って自由にして社会的な法治国家たることを憲法の原則と定めた西ドイツでは、保守党といえども、自由民主主義と共に社会民主主義を当然の如く認め、その制度化に積極的になっていたために、キリスト教民主党と社会民主党の間には内政上の大きな隔たりはなかった。社会民主党はマルクス主義を党の原理として掲げて労働者階級の政党たろうとしたが、そのような努力をすればするほど、国民多数の支持を得る可能性は閉ざされたままであることが次第に明白になって来

た。エルハルト蔵相の「社会的市場経済論」に基づく経済運営とマーシャル・プランの恩恵とが相乗作用を果たして、西ドイツの奇跡の経済復興が実現され、豊かな社会福祉国家が西ドイツで築かれていった。アデナウアー首相は、経済の復興による国民生活の安定を背景に、再軍備政策の実現に当たって経済の国際化とそれから帰結される政治の国際化という新しい世界の動きをすばやくキャッチし、その動きに積極的に乗る対外政策をとっていった。すなわち、EECに積極的に参加して、西ヨーロッパの経済統合を推進し、この経済統合の実現を土台にして、西ヨーロッパの軍事・政治の統合へと進む流れにのって西ドイツの再軍備を果たしていったのである。こうして、一九五五年のパリ条約で、西ドイツは主権を回復すると同時に、西ドイツのNATOへの加入という形をとって再軍備を実現した。但し、ドイツの軍国主義の復活を恐れるフランスの懸念をなくすために、ABC武器の禁止を西ドイツは約束した。すなわち、核兵器(A)、細菌兵器(B)、生物化学兵器(C)を製造せず、保持もしないという原則を遵守することを内外に宣言した。要するな西ドイツは、国民国家を越える超国家主義の西ヨーロッパ共同体の一員として軍事力の面でこの共同体に寄与するという形でその再軍備に成功したのである。その後、西ドイツは経済の国際化に対応する政治の国際化の流れに乗って、その主権を回復するだけでなく、この流れをむしろ推し進めるリーダーシップをとる方向で西ドイツのアイデンティティを確立し、国家の存続をはかる政策を展開していった。この方向は、ドイツ人の国民国家の維持と存続を絶対的で最優先の国家利益と考えていたドイツ帝国とワイマル共和国、ナチスの第三帝国とは異なる路線である。すなわち、二度も世界大戦を引き起こした国民国家至上主義の原則を捨て、西ドイツのアイデンティティの基盤を国民国家より広い西ヨーロッパ共同体という超国家組織に置くというドイツの歴史上初めての対外政策上の一大革命を成し遂げたのであった。

このアデナウアーがとった内外政策が国民に高く評価されて、一九五五年の総選挙で与党は大勝した。これに反して、

社会民主党は大敗し、従来の路線を根本的に変える他存続の道がないことが明らかになった。同党は、一九五九年ゴードスベルク党大会で党綱領を改正し、マルクス主義と絶縁して国民政党へと脱皮した。また対外政策の面でも、キリスト教民主主義の主張する、西ヨーロッパ統合の中にドイツの存続をはかるといふ政策を受け入れ、与野党の間に対外政策の面でも基本的な対立は消滅してしまったのである。

第二期は、一九五五年以降、主権を回復した西ドイツが、旧ドイツ国の唯一の継承国として世界政治の場でドイツの完全代表権を主張する外交を展開することになるが、この対外政策は必然的にもう一つのドイツ人の国家の東ドイツと対立・競争することにならざるを得なかった。この時代の西ドイツの外交原則はこうした対外政策を實行した外相の名にちなんで「ハルシュタイン・ドクトリン」として知られている。西ドイツは、一九五二年、ソ連に抑留されていたドイツ人捕虜の帰国を実現するために、ソ連との国交を回復するモスクワ条約に調印し、その後一九五六年にモスクワに西ドイツの代表部を設置した。ところが、そこにドイツを代表する東ドイツの大使館が存在していたのであった。そこで、西ドイツは「全ドイツの単独代表権」を主張して、東ドイツと国交のある国とは国交を結ばないし、開発援助も行わないという対外政策をとり始めた。その結果、一九五七年にユーゴと国交を断絶し、一九六三年にはキューバとも国交を断絶した。この硬直な対外政策の御蔭で、西ドイツは東欧各国とも国交を開くこともできず、東方外交では自縄自縛の状態に陥った。転機は内政の行き詰りから来た。一九六六年にキリスト教民主同盟と自由民主党の連立政権に代わってキリスト教民主同盟と社会民主党の大連立政府が成立した。外相に就任したのは社会民主党の党首ブランドであった。彼は、東ドイツの中に孤島のように浮かんでいた西ベルリンの市長として東ドイツ政府とわたり合った経験を有し、硬直なハルシュタイン・ドクトリンでは西ドイツの国家利益を追求することができないことを身をもって体験していた。そこで一九六九年五月に、彼はこのハルシュタイン・ドクトリンを廃止し、その代わりに有名になった「東方外交」を

展開した。これによって西ドイツは、その対外政策において第三期の「協調的共存」の時代に入っていく。

一九五六年、ソ連のフルシチョフ首相によるスターリン批判以降、東西関係の雪解け、緊張緩和の時代に入っていた。こうした国際環境の変化に対応して、一九六九年に外相から首相になったブランドは、一九七〇年から西ドイツの東方政策を本格的に展開することになった。この東方外交という言葉には、次の三つの意味が含まれていた。すなわち、対ソ外交、対東欧外交、両ドイツ間の和解的調整の三つである。ところで、この東方外交にはワイマール共和国時代のシュトレーゼマン外交にみられるような、西側に疑惑を引き起こさせるような要素が内在していた。それ故、ブランドは西側に絶対に疑惑を起こさせないで東方の国々との和解と協調の政策を実現しなくてはならなかった。ブランドは、アデナウアーが引いた路線、すなわち西ドイツはその国家目標を西ヨーロッパ共同体の一員としてその完成に置くという超国家主義路線を固く遵守することを西側に向って誓うと共に、まず初めに、東欧諸国との第二次大戦の戦後処理と国交回復交渉に入った。ちなみに、ドイツと東欧の関係を歴史的に回顧するなら、それは、要言するなら、ドイツの侵略の歴史であったとも言える。一一世紀頃から黒十字軍の形でドイツ人の東方への植民活動が活発化し、その後その勢いは衰えるどころか益々強まり、ナチス時代にまで続いた。とりわけ一八世紀に、ロシア、オーストリア、プロイセン（ドイツ）の三国に分割され、約二〇〇年間国を失ったポーランド人のドイツに対する警戒心は想像に絶するものがある。西ドイツが強国として再び復活して行く姿を見て、ポーランドをはじめとする東欧諸国が過去の悪夢を想起し、恐れ警戒したとしても不思議ではなからう。さらに東欧諸国が西ドイツの復活を恐れたもう一つの重要な理由として国境の問題があった。第二次大戦後、ドイツは東部においてその領土の三分の一を失い、そこに先祖代々住んでいたドイツ人は土地と家を奪われ、約一二〇〇万人が難民となって西ドイツに強制移送された。そこで彼ら難民達は西ドイツの建国初期に右翼政党を結成して「国土」回復運動を展開していた。これら難民だけでなく、西ドイツ人の誰もがドイツの

東部国境、すなわち、東ドイツとポーランドの国境、そして東ドイツとチェコスロヴァキアとの国境は戦勝国が敗戦国に一方的に押しつけたものとして受け入れようとする気持ちをもっていなかった。ところが東欧諸国と和解しようとする、当然、戦後一方的に押しつけられた国境を承認することが前提とならざるを得なかった。それは大変な決断を要すことである。それをブラントはやつてのけたのである。ブラント首相は、一九七〇年にモスクワ条約、一九七三年にチェコスロヴァキアと、次いで一九七五年にポーランドとの条約を締結し、東ドイツと両国との間で確定されていた国境を承認し、和解が成立した。こうして、上述した東方政策が意味する三つの内容の内、(一) 対ソ外交、(二) 対東欧外交の二点において、西ドイツは自らを抑制し、過去の誤ちを二度と犯さないことを誓い、和解を申し出て、東の諸国との平和共存の道を切り開くことに成功したのである。残された課題は、(三) 両ドイツ間の和解的調整の関係を樹立することのみであった。

両ドイツ間の和解的調整関係を作り上げるためには、ソ連や東ドイツにとって、体の中に突き刺さっている棘のような存在の西ベルリンの問題をまず解決することが先決条件であった。一九四九年、両ドイツに体制の異なる二つの国家が併存するようになるや否や、東ドイツのど真中の首都の半分近くを占めている西ベルリン問題をめぐって米ソの間に危機が発生し、そのベルリン危機は幾度か再発を繰り返していたが、一九六一年についてベルリンの壁が築かれるまでエスカレートしていた。この西ベルリン問題の解決なくしては東西両ドイツの関係改善は望むべくもなかったことは言うまでもない。一九七〇年代に入つてのブラント首相の東方政策の展開と共に、西ドイツの姿勢が評価され、一九七二年五月、ベルリンを管理する戦勝四カ国間の協定によって、西ベルリンは西ドイツとの結びつきが確認され、ベルリン問題はこれで一応平和的に解決されることになった。その結果、ようやく同年一二月、両ドイツの間に「基本条約」が締結され、西ドイツは、ドイツが二つの国家に分裂した事実を、国際的に承認した。すなわち、西ドイツは、ヒトラー・

ドイツが犯した対外政策の失敗から帰結した敗戦に伴う、耐え難い戦後処理事案、とりわけ一方的に押しつけられた国境線や民族の分断状態を冷徹な動かし難い事実として受けとめ、それを冷静に承認し、その上に立って、ドイツ国民の新しい未来を開拓しようと決意したのであった。

四 西ドイツの対東ドイツ政策

一九七二年一二月に、上述したように、両ドイツの間に「基本条約」の成立後、西ドイツは、統一される一九九〇年一〇月までの一八年間、「協調的共存」の時代に入る。ブランドンによって切り開かれた東ドイツとのこの「協調的共存」の関係は、その後継者のシュミット首相によっても引き継がれ、さらに一九八二年政権交替によってキリスト教民主党政権になってもコール首相はブランドンの引いた東方政策の基本を踏襲した。西ドイツは、その間約一八年間、政治・経済・社会の全面にわたって東ドイツとの間に体制間の競争を繰り広げて行く一方、とりわけ経済面では両国の結びつきを一体的なものになるように緊密化させていった。まず体制間競争の面から見ると、西ドイツの優位は歴然としていた。西欧の自由民主主義の徹底化の上に社会民主主義的福祉政策を充実させることで、ドイツ史上、最も自由で豊かな社会を西ドイツは築いていたのに反して、東ドイツではソ連型社会主義が強要されたために、政治的には一党独裁、経済的にはソ連型計画経済が支配し、共産党員を除いて圧倒的多数の国民からその権力は正当性の認証を受けることはついでなかった。もしソ連がその支配権を放棄する事態になれば、いつでも東ドイツ国家は消滅する状態にあったといえよう。一九七〇年代においてソ連が崩壊して東欧の衛星国に対する支配権を放棄することになるとは誰も想像だにし得なかった。従って、西ドイツは、体制間の競争では東ドイツに対して圧倒的に優位な立場に立っていたが、東ドイツに同じドイツ国民が住んでいる以上、経済的關係を緊密かつ強化して、東ドイツの国民の民生を助けて、丁度、一八三二年成

立した「ドイツ関税同盟」による北ドイツ諸邦の経済的統一が先に成就され、その上に政治的統一として、一八七一年にドイツ帝国が創立されたように、まず両ドイツ間の経済的な関係を樹立することに当面その力を注ぐ政策をとった。それは、西ドイツ経済にとっても必要であった。なぜなら、西ドイツの経済成長と拡大に伴って膨大な労働者が必要になり、トルコやユーゴスラビアから多くの外国人労働者を招き入れなくてはならないほど労働力の不足という現象が起きていたからである。極端な話をするると、西ドイツは三K労働部分には外国人労働者によって充当されたが、それでも不足な場合、その分を東ドイツに仰いだと言っても過言ではない。例えば、ランドリーは、西ドイツで働く人を求め難く、かつ賃金コストも高いので、東ドイツの国営のランドリーと提携し、三日ぐらいで洗濯物はきれいになって東から西へと輸送されていた。その例からも分かるように、両独経済関係は「ドイツ内国関係」として考えられていた。西ドイツを經由しての東ドイツの輸出入はEECにおいて西ドイツ産品として取り扱われ、西ドイツは東ドイツの経済活動を支援さえした。私事になるが、一九八〇年二月から一年間私は西ドイツで在外研究中、東ベルリンや東ドイツのドレスデン、ライプツィヒ、アイゼナッハ、ワイマール等、時間が許す限り、東ドイツの社会主義社会の実態を観察した。その時驚いた事は、東ドイツ経済が根幹のところまで西ドイツ経済に完全に組み込まれていた事実を眼のあたりにしたことであつた。その一例をあげると、西ベルリンが西ドイツの一部であることが確認された後、西ドイツから西ベルリンへは鉄道やアウトバーンで何本か結ばれていたが、アウトバーンの維持費や修理費は全部西ドイツが負担していたことである。道路使用料はまた別途支払っていた。もっと驚くことは、東ドイツの独裁体制から命からがら西ドイツに逃げて行く人が絶えなかつたが、西ドイツは年単位で東ドイツから逃げて来た人間一人当たり数百万円の弁償金を支払っていたことである。一九八〇年代に入ると、西ドイツの建築現場では、東ドイツの国営の建設会社が進出しており、市民の眼に見える所でも東西ドイツの経済的関係はまさに「内国関係」に発展していた。

こうした経済關係に劣らず、社会關係でも、西ドイツ市民の東ドイツへの旅行の自由化や、東ドイツの六〇歳以上の年金生活者の西ドイツの親戚訪問の自由化によって、両ドイツ国民間の相互訪問や相互理解が高まり、同じドイツ人としての実感を分かち合うチャンスは益々高まっていった。こうして東西ドイツに体制の違う別々の国家ができて、ドイツ人の国民社会は一時分裂の様相を示したが、一九八〇年代に入って徐々に、同じ国民としての共通の「想像の共同体」が再構築されていった。それに寄与したのがT Vである。一九八二年、ソ連も参加した全欧州安保協力会議のヘルシンキ決議では言論の自由の保障が謳われていたが、この決議をソ連が支持したために、T Vも含めて西側の電波が東側で自由に受けとられるようになった。私も一九八〇年、何度か東ドイツの一般市民の家庭で西ドイツのT Vを聴視する機会に接したが、その時は当局の眼を盗んでのことであった。一九八二年以降は、西ドイツのT Vは東ドイツでは自由に聴視が可能となった。こうして、T Vを通して東ドイツの国民は西ドイツの国民と共通の文化を共有することが可能となった。その上、西ドイツに親戚のある人々は、休暇を利用して西ドイツの親戚・友人が東を訪れてくれて、欲しい物は何でも運んでくれたし、西ドイツのマルクとドルさえあれば、東ドイツのドル・ショップで西側の欲しい商品は何でも入手が可能となった。また西ドイツに親戚のいる人は西ドイツのマルクの送金を受けたり、あるいは郵送で何でも送ってもらえたから、社会生活の面でも東ドイツは西ドイツをモデルとするようになっていった。

一九八五年、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場し、ペレストロイカ政策を展開し、その「新思考外交」によって、ソ連の帝国主義的支配下にあった東欧諸国は、「シナトラ主義」すなわち、シナトラの歌詞のゴーイング・マイ・ウェイ、つまり自主外交が許されたために、ハンガリーをはじめ東欧各国がソ連のくびきから逃れて自主外交を展開できる新しい国際環境が生まれた。ソ連の忠実な弟子であった東ドイツも「自主外交」が許された。こうして、一〇年前には想像もできなかった両ドイツ統一の千載一遇のチャンスがめぐって来たのであった。

コール首相は、西ドイツはドイツ帝国や第三帝国の時代のように、国民国家至上主義的な路線を捨てて、西ヨーロッパ共同体の一員であるという西ドイツの国家としての全く新しい国是を一層鮮明にして、ドイツが統一しても、再び東側を侵略する意志もなく、そういう態勢にはなり得ないことを強調してゴルバチョフの心証を良くするあらゆる内外的条件の整備に努めた。顧みるなら、西ドイツは、ブランドン首相によって進められた東方外交の成功によって、東西のバランスをとって外交においても自主的な主導権を持って、ビスマルク以来のドイツの伝統的な外交を展開できる基本的条件を手にしていった。さらに、ブランドン首相の東方外交は他面、東方にドイツ資本の新しい市場を作り出すにも大きな貢献を行なった。その結果、ソ連経済の近代化は西ドイツの経済的協力なしには不可能なぐらい、ドイツ資本はソ連経済の奥深くまで関係を拡大していた。それ故に、ゴルバチョフは、彼のペレストロイカ政策を成功裡に遂行する上においても、西ドイツの経済的協力は不可欠な状態にあったので、西ドイツの経済的援助の拡大と引き替えに、西ドイツによる東ドイツの吸収統一を黙認したので、熟柿が木から落ちるように、西ドイツは東ドイツを吸収し、ドイツ民族の悲願が十分に叶えられることになったのである。

五 おわりに

西ドイツによる東ドイツの吸収統一までのドイツの対外政策の約一二〇年間の歴史を概観して、このドイツ対外政策史から韓半島の将来を展望した場合、何が見えて来るのであろうか。まず第一に、環境的条件である。韓国を分断国家にした、国際政治的条件は冷戦の崩壊と共に基本的に消滅したとみてよからう。韓国の地政学的条件は半島に位置しているために、北方の大国と南方の大国とのバランスをとる外交を展開できる点では、ドイツと似ており、学ぶ点が多いといえよう。従って、韓米関係を土台にして、北方の大国の中国やロシアと善隣友好関係を確立し、南方の大国日本と

もより緊密な関係を構築せざるを得ないであろう。時代は急速に変化して、経済と情報の国際化は急流のように進んでおり、小さくは「北東アジア共同体」、大きくは「環太平洋共同体」の確立は二一世紀においては実現されているであろう。西ドイツは逸早くこのような超国家主義の時代の波に乗って国民国家至上主義ではなく、「西ヨーロッパ共同体」の一員としての新しいアイデンティティを確立することによって、自分を殺して未来に生き返るといふ未来志向的行動を果敢にとつたために、ドイツ民族の悲願であった再統一の成就に成功したのであった。韓国もこの西ドイツの生き方を模範とするなら、この方向の中に、北韓との統一が見えて来るのではなからうか。

歴史の教えるところによると、一つの法則が知れわたると、その法則を人間が必ず活用するものである。ソ連や東欧社会主義国家の崩壊や、西ドイツによる東ドイツの吸収統一の歴史的事実をつぶさに見て来た北韓の指導者はそのような事態を招くような政策は絶対にとらないであろうことは火を見るより明らかである。従つて、西ドイツがやったような対東ドイツ政策をそのまま模倣することはかえつて北韓の警戒心と猜疑心を高めることになる。まず行ふべきことは、西ドイツのように北韓を吸収統一するようなことはしないと、言葉だけでなく、行動でも示し、その上に、ブラントの東方外交の第三段階の、「和解的調整」の関係を北韓との間に築くために、「基本条約」を締結することであろう。その後、例えば北東アジア共同体のような超国家レベルの組織を作つてその中に北韓を対等の構成員として加入させ、共同体関係とそのチャンネルを通じて、初めに経済的相互補完関係を作つて行くという地道な、そして遠い道を通じて、超国家レベルの組織の中で韓民族の再統一が実現されるのではないだろうかと考えられる。しかし歴史はいつも凡人の予想をはるかに越えて勢いよく進む場合もあるので、北韓の政治体制が何らかの理由で自壊して、数年も立たずして再統一が現実となることもあり得よう。いずれにせよ、ドイツの対外政策の歴史から見て韓半島の将来について言えることは以上の程度である。